

3 省及び支援機関の連携強化の取組状況

1. 3 省（総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省）における連携の取組

(1) 石油コンビナート等災害防止 3 省連絡会議の開催等

3 省（総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省）が一体となって石油コンビナート等における災害防止に向けた取組を進めるため、「石油コンビナート等災害防止 3 省連絡会議」を設置し、以下のとおり会議を開催

開催時期	会議名	開催概要
平成 26 年 6 月	第 1 回(審議官級) ※定例開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回会議(審議官級)を開催。事故情報の共同発信や三菱マテリアル(株)四日市工場における爆発事故を踏まえた対応等を検討 ・三菱マテリアル(株)の事故を踏まえ、業界団体等に対し注意喚起の通知を発出
平成 26 年 9 月	第 2 回(審議官級) ※臨時開催	<ul style="list-style-type: none"> ・新日鐵住金(株)名古屋製鐵所におけるコークス炉火災事故に関する報告を同社から受け、3 省から早急な原因究明と再発防止策の検討及び全社体制で対策を講ずること等を要請
平成 26 年 11 月	幹事会(課室長級)	<ul style="list-style-type: none"> ・新日鐵住金(株)名古屋製鐵所における停電事故に関する報告を同社から受け、3 省から会社全体及び業界全体で必要な対策を講ずることを要請
平成 27 年 1 月	幹事会(課室長級)	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱マテリアル(株)四日市工場における事故対策の取組状況に関する報告を同社から受け、3 省から再発防止策及びフォローアップの着実な実施を要請。また、新日鐵住金(株)名古屋製鐵所におけるコークス炉火災事故の再発防止策等及び同社の受配電設備等の改善策に関する報告を同社から受け、3 省から最終報告書のとりまとめに向けて、原因究明と再発防止策の検討を要請
平成 27 年 2 月	幹事会(課室長級)	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)大分サンソセンターにおける放液溜破裂事故に関する報告を受け、3 省から業界内への展開を含め必要な対策を講ずること等を要請

(2) 事業者ヒアリング

石油コンビナート等における事故発生に伴い3省合同で事業者ヒアリングを実施し、事故原因の把握や必要な要請等を行った。

実施時期	事故発生の事業所名	事故事象
平成 26 年 8 月	新日鐵住金(株) 名古屋製鐵所	停電に伴う燃焼放散
平成 26 年 9 月	新日鐵住金(株) 名古屋製鐵所	コークス炉の火災
平成 26 年 10 月	(株)神戸製鋼所 加古川製鐵所	スラブ裁断中の火災等
平成 26 年 10 月	(株)ダイセル 大竹工場	製造設備タンクの温度上昇及びガス流出
平成 26 年 10 月	東燃化学合同会社 川崎工場	重質油脱硫分解装置反応塔の火災
平成 26 年 12 月	JFEスチール(株) 東日本製鐵所	変電所における火災
平成 27 年 1 月	(株)大分サンソセンター	放液溜の破裂

(3) 安全対策に係る検討会への相互参加

以下の検討会等に3省が相互にオブザーバーとして参加

- 石油コンビナート等防災体制検討会（消防庁が事務局）
- 化学設備の非定常作業における安全衛生管理に関する調査研究委員会（中央労働災害防止協会が事務局）
- 産業構造審議会保安分科会高圧ガス小委員会（経済産業省が事務局）
- リスクアセスメント手法及び保安教育プログラム調査検討委員会等（経済産業省の委託事業として高圧ガス保安協会が事務局）
- 事故調査解析委員会（経済産業省の委託事業として高圧ガス保安協会が事務局）

※その他、重大事故の発生防止に向けて業界団体に対し行動計画の策定等の取組を要請したことを踏まえ、各業界団体が策定する行動計画に関し3省連携して必要な指導等を行い、順次、3省共同運営サイトに公表

2. 支援機関における連携の取組

(1) 安全対策に係る検討会への相互参加

以下の委員会に支援機関（独立行政法人安全衛生総合研究所、危険物保安技術協会、中央労働災害防止協会）が委員又はオブザーバーとして参加

- リスクアセスメント手法及び保安教育プログラム調査検討委員会各分科会（経済産業省の委託事業として高圧ガス保安協会が事務局）
- 事故調査解析委員会（経済産業省の委託事業として高圧ガス保安協会が事務局）